

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替えを行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	89.8% 県営住宅耐震化率			→	91.1%	→	
	老朽化した公営住宅の更新						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	3,179,748 (1,266,851)	2,153,769 (1,211,542)	耐震基準を満たしていない県営与那原団地、県営神森団地の建替事業に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
県営住宅耐震化率			90.1%	90.9%
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度末の県営住宅等の耐震化率は90.9%と基準値(平成23年度)と比較して1.1%増加と概ね計画通りに進捗している。H28目標値の達成に向けて引き続き県営住宅の耐震化を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	2,416,388	現在の耐震基準を満たしていない、県営大謝名団地の建替事業に着手することにより、県営住宅耐震化率の向上を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟(県営安岡市街地住宅、県営古波蔵第2市街地住宅)の外壁改修工事を実施し長寿命化や安全性強化を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	90.9% (25年度)	91.1%	1.3%	82.9% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

成果指標のH28目標値を達成するには、平均して1年あたり0.325%ずつ改善する必要があるが、平成25年度の現状値は90.9%となっており、平成24年度計画値比 1.3%の改善となっている。したがって、目標値の達成に向けて順調に進捗している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・昭和56年以前に建設された県営住宅は、現在の耐震基準を満たしておらず、老朽化が著しい。
- ・更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・耐震基準を満たしていない住棟については建替えを行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。
- ・公営住宅の建設コストの縮減及び平準化に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画的に建替事業を実施することにより、耐震化率の向上を図る。
- ・耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、外壁改修やエレベーター改修などを実施し長寿命化や安全性強化を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公共建築物の耐震化促進事業	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物について、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進					→	
						→	
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共建築物の耐震化促進事業	0	0	市町村へ耐震改修促進計画の策定を促した。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	市町村へ耐震改修促進計画を指導及び助言を行い、市町村独自の耐震改修促進計画が策定(15市町村策定済:H26年3月末)された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共建築物の耐震化促進事業	0	①未策定市町村へ耐震改修促進計画の策定を促していく。 ②県有建築物について所管課へ耐震診断等への取組強化を働きかける。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村毎に定型化した耐震改修促進計画(案)を作成し、助言等を行い、耐震改修促進計画策定を促していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特定建築物耐震化率	83% (18年)	83% (18年)	90% (28年)	-	80% (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	市町村へ耐震改修促進計画を指導及び助言を行い、市町村独自の耐震改修促進計画が策定(11市町村策定済:H25年3月末)された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・耐震改修促進法が改正(H25年11月施行)され、耐震化促進のための規制が強化される。
- ・市町村において、技術職員の人材不足が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県及び市町村でそれぞれの役割を認識することで、相互の連携の下で取り組みを強化していく。

4 取組の改善案(Action)

- ・未策定市町村へ個別に耐震改修促進計画について、こまめに指導及び助言を行っていく。
- ・耐震関連連絡会議を行う等、情報提供及び助言等スムーズな意思疎通を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋672橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業 効果促進事業(管理)	2,356,349 (1,710,114)	1,106,549 (1,249,800)	国道331号(大保福地橋)、国頭東線(平良橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。(計画35橋、実施34橋)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
補修・耐震補強箇所数			35	34
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単橋りょう補修事業 効果促進事業(管理)	2,480,000	引き続き、国道331号(大保福地橋)、国頭東線(平良橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。(計画35橋)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

予算の割り当て配分を見直すことで、橋梁の補修・耐震補強・架け替えの完了(供用)した橋数が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	—	減少	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成に向け、事業の推進が図られている。				
	今後も老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に事業の進捗を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県の管理する道路橋は、復帰後にその多くが建設されており、今後、老朽化が急速に進行することが懸念されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直し、健全度が低下した橋梁については、優先的に補修を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰後に建設され、今後老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村	6市町村				→	市町村
	橋梁長寿命化修繕計画策定		道路橋の補修・耐震補強				
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	929,837 (247,994)	643,812 (247,766)	市町村による市町村道の橋梁長寿命化修繕計画策定および補修・耐震補強	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
橋梁長寿命化修繕計画策定			6市町村	6市町村
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	各市町村が計画的な取り組みを行ったことで、平成25年度までに長寿命化修繕計画の策定を完了することができた。今後は、修繕計画に基づく計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,151,961 (285,778)	市町村道の長寿命化修繕計画策定の促進および補修・耐震補強	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	—	減少	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	71% (23年度)	89% (24年度)	100% (25年度)	↗	—
状況説明	H25年度内で橋梁長寿命化修繕計画の策定を完了した。今後は、修繕計画に基づく計画的な補修・補強等を実施することで、国道・県道も一体となった安全な道路ネットワーク形成につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村の管理する道路橋の多くは復帰後に建設されており、今後老朽化が急速に進行することが懸念されている。 橋梁修繕計画策定は平成25年度内に完了させることができたため、当該計画に基づく修繕・架替工事を計画的かつ速やかに実施することで、安全な道路ネットワークの形成に寄与する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期点検を実施することで、健全度の経年変化を把握するよう市町村を指導していく必要がある。また、補修や架替え実施後の履歴を記録保存する仕組みを策定し、今後の維持管理の円滑かつ確実な実施につなげる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を随時見直すよう指導し、健全度が低下した橋梁の補修を促進する。また、橋梁修繕・架設工事の円滑な実施に向けたスケジュールの確認を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進		
主な取組	モノレール施設長寿命化事業	実施計画 記載頁	127
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	6.36%	18.17%	29.56%	38.35%	50.13%	→	県	
	モノレール長寿命化修繕計画達成率							
	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	213,243 (60,000)	118,379 (59,852)	沖縄都市モノレール補修設計及び詳細点検委託業務の実施、古島駅及び同駅自由通路の塗装工事を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール施設長寿命化修繕計画達成率			18.17%	6.85%
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減 ・入札不調により工事の契約が出来ず、事業進捗が遅れている。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	392,566 (94,716)	沖縄都市モノレールインフラ部の補修に係る調査設計、補修工事を実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

学識経験者を含む技術検討会を開催し、施設の長寿命化、LCC低減策や新技術・新工法の検討等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレールの乗客数	36,689人/日 (23年度)	39,093人/日 (24年度)	40,831人/日 (25年度)	↗	—
状況説明	モノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はない。 (参考) 那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。今後、延長整備による公共交通ネットワークの拡大に伴い移動利便性が向上するとともに、沿線まちづくりの促進等が期待されている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄都市モノレールインフラ部は、沖縄の独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じている。
- ・入札不調が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄の環境に即した維持補修方法の確立や施工の効率化を図るため、関係機関と連携し、補修に係る新技術・新工法の情報収集等を行う必要がある。
- ・入札不調の防止を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・学識経験者等と連携し、技術検討会等を発足させ、施設の長寿命化、LCC低減策や新技術・新工法の検討等を行う。
- ・入札不調は、その他の工事についても起きており、平成26年2月には予定価格の積算に使用する人件費が見直されたところである。入札不調が生じた場合は、対象業者の等級範囲の拡大等により、適切な対策を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)						→	県
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)	本島2ダム(倉敷・金城)						
	ダムの長寿命化計画の策定		本島2ダムの維持・修繕					
		離島3ダムの維持・修繕						
担当部課 土木建築部 河川課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
天願川可動堰長寿命化事業 社会資本整備総合交付金(河川) 沖縄振興公共投資交付金(河川)	224,108 (43,834)	75,175 (21,415)	天願川可動堰の保守・点検を行った。 本島2ダム(倉敷・金城)について長寿命化計画を策定した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
本島2ダム(倉敷・金城)			2ダム	2ダム
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	天願川可動堰の保守・点検を行ったことにより、豪雨等による自然災害に対する機能維持が図られた。 本島2ダムにおける長寿命化計画を策定したことにより、今後、計画に基づき老朽化した施設の計画的な更新・修繕等を行うことができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
天願川可動堰長寿命化事業 沖縄振興公共投資交付金(河川)	438,038 (146,574)	天願川可動堰の保守・点検を行う。 長寿命化計画に基づき、倉敷ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

真栄里ダムにおいて、計画的な長寿命化計画を実施するため、関係機関(国・県)と事業計画、予算調整等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(県管理ダム)	0件 (23年)	5件 (25年)	5件 (28年)	—	—
状況説明	県管理5ダムにおける長寿命化計画を策定したことから、今後、計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・年度毎に、河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減する。

4 取組の改善案(Action)

・年度毎の河川及びダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	下水道事業(長寿命化・地震対策)	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、那覇市においては「下水道総合地震対策計画」を策定し、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3km 主要な管渠等 の耐震化延長	4km	4km	4km	5km	→	県 市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	11,506,100 (3,353,568)	8,137,759 (3,351,637)	県管理の流域下水道において主要な管渠の老朽管対策(管更生)を実施し、管渠の耐震化を136m実施した。	内閣府 計上
流域下水道維持管理費(工事請負費)	545,006	299,104	中部及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約1.1km)を実施した。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	726,791 (99,252)	483,487 (99,252)	下水道事業実施市町村に国からの補助金を交付した結果、4市町で長寿命化計画を策定し、6市町村において管渠等の老朽化対策(管更生)を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
主要な管渠等の耐震化延長			4km	2.5km (見込み)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	主要な管渠等の耐震化については、県や那覇市などにおいて老朽化した管渠の対策を2.5km実施し、重要な管渠等の耐震化を図ったが、各自治体の予算が限られていることから、計画どおり実施できなかったため、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	8,052,000	中部流域下水道の那覇処理区について、管更生工事(約450m)等を行う。	内閣府計上
流域下水道維持管理費(工事請負費)	453,521	中部及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約1.4km)を行う。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,173,780	下水道事業実施市町村へ国からの補助金を交付する。3市において、長寿命化計画を策定予定であり、那覇市他6市町村において管渠等の老朽化対策(管更生)を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>県管理の中城湾流域下水道については、下水道長寿命化計画(処理場・ポンプ場)、また、那覇市など4市町の公共下水道において長寿命化計画(管路)等を策定し、ライフサイクルコストの最小化を図り老朽化施設の計画的な更新、耐震化を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
重要な幹線等の耐震化率	17.0%(H22年度)	29.5%(H24年)	—	5.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	<p>平成25年度末における主要な幹線等の耐震化率(下水道)は現在集計中であるが、耐震化率については順調に推移しており、当取組を推進し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組むため、下水道長寿命化計画等により効果的に老朽化対策を実施しなければならないが、財政的に脆弱な中小町村では下水道事業に充てられる人員・予算が限られてることから計画が未策定の市町村がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道長寿命化計画が未策定の市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、長寿命化計画策定のサポートをする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・下水道長寿命化計画が未策定の市町村に対して、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	実施計画 記載頁	127	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県には琉球政府時代に築造された護岸(以下、「琉球政府護岸」という。)が数多く残っており、施設の老朽化が懸念されることから、護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から、長寿命化計画を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38地区 点検箇所 数	36地区	48地区	42地区	30地区	→	県
	長寿命化計画策定に必要な海岸保全施設等の老朽化点検						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾海岸老朽化対策事業費	8,927 (3,927)	3,892 (2,505)	運天港海岸など、県内11地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	一括交付金 (ハード)
海岸老朽化対策事業費	11,500 (3,500)	8,403 (3,500)	仲泊海岸など、県内25地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
点検箇所数			36地区	36地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	年度計画通り取組みを推進しており、運天港海岸等36地区で老朽化点検・調査を実施し、長寿命化計画を策定することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
港湾海岸老朽化対策事業費	5,000	県内17地区の護岸の老朽化点検・調査を実施し、この結果から、長寿命化計画を策定する。	一括交付金 (ハード)
海岸老朽化対策事業費	12,000	県内31地区の護岸の老朽化点検・調査を実施し、この結果から、長寿命化計画を策定する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 各土木事務所への報告書の配付、事業内容の周知等により情報共有を図った。 点検を行った海岸について、海岸保全施設の必要度(健全度、重要度等)を総合的に検討し、優先的に整備する箇所を選定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	72.6ha (25年)	76.9ha (28年)	13.7ha	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	本事業においては成果指標が未設定であるが、取組の進捗状況より、老朽化が著しく緊急性の高い護岸等について、機能の強化または回復に向けた検討を早期に進めることができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 本事業は特に琉球政府護岸を対象に実施しているところであるが、社会資本の維持管理については全国的に重要な問題となっていることから、今後本土復帰以降に築造された護岸等についても調査する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本土復帰以降に築造された護岸等について、築造時期が古いものから調査できるよう資料整理が必要である。

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

- ・本土復帰以降に築造された護岸等の築造時期について、台帳等のデータを元に資料整理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	実施計画 記載頁	130	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設において、防護機能の強化または回復を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約1.5km 整備延長			→	約3.1km (累計)	→	県
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾海岸老朽化対策事業費	286,222 (189,422)	119,110 (167,326)	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L=245m))等における、老朽化した海岸保全施設の整備を行い、防護機能の強化または回復が図られた。	一括交付金 (ハード)
海岸老朽化対策事業費	113,031 (39,831)	44,586 (39,721)	宜野座村の松田潟原海岸(L=40m)等における、老朽化した海岸保全施設の整備を行い、防護機能の強化または回復が図られた。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約2.3km	約1.6km
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	平成25年度に325m整備し、延べ約1.6km整備された。保安林解除に時間を要し、年度計画と比較して若干の遅れがあるが、事業完了後は護岸等の防護機能の強化または回復が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

港湾海岸老朽化対策事業費	136,000	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L=250m))等における、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)
--------------	---------	--	----------------

(3) これまでの改善案の反映状況

点検を行った海岸について、施設の健全度に加え、それぞれ「施設の重要度」「地元の整備要請」等の判定による必要度の検討、人口、公共施設、道路の有無等による重要度の評価等、総合的に判断し、緊急性や優先度の高い施設の順位付けを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	72.6ha (25年)	76.9ha (28年)	13.7ha	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	活動内容である老朽化した海岸保全施設の防護機能の強化または回復については、概ねその効果の発現が図られており、併せて防護面積の増大が見込まれる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・社会資本の維持管理については全国的に重要な問題となっていることから、適時、適切な老朽化対策により、防護機能の強化または回復が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・老朽化が著しい護岸等について、築造時期が古いものから調査できるよう資料整理が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・老朽化が著しい護岸等の築造時期について、台帳等のデータを元に資料整理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進			
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業)	実施計画 記載頁	128	
対応する 主な課題	○沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいため民間住宅の耐震化が立ち遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。 ・民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援。 ・県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。 ・建築物の耐震化促進のため、普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。 ・RC造ピロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 耐震診断 支援件数	80件	200件	200件	200件		
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援						
	0件 耐震改修等 支援件数	20件	40件	100件	100件		
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援						
	36人 RC耐震技 術者育成数	48人	48人	36人	12人	→	県 市町村 民間
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成						
	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人		
	シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援						
	ピロティ住宅 等の耐震対 策の普及啓 発						

様式1(主な取組)

担当部課	土木建築部 建築指導課
------	-------------

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民間建築物耐震診断・改修等事業	37,296	3,003	・市町村が実施する民間住宅や建築物に対しての耐震診断・改修等事業への支援	一括交付金(ソフト)
建築物の耐震化促進支援事業	23,218	23,100	・鉄筋コンクリート耐震技術者育成 ・建築物の耐震促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
耐震診断支援件数			80件	3件(3棟21戸)
耐震改修等支援件数			20件	0件
RC造耐震技術者育成数			48人	25人
受講者数			200人	417人
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断を実施する民間住宅事業者に補助する市町村に対して間接補助を行う事業であるが、応募者が少なく、実績は3件(3棟21戸)と低調であった。 ・消費税増税に伴い、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なく、RC造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値25人となった。 ・講演会等の受講者数は、計画値200人に対し、実績値417人であった。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
民間建築物耐震診断・改修等事業	52,130	民間鉄筋コンクリート造の耐震診断及び改修設計・耐震改修工事を実施する住宅所有者等補助を行う市町村に対して、支援する事業		一括交付金(ソフト)
建築物の耐震化促進支援事業	19,730	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震等構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・耐震診断・改修等の事業実施主体が3市から7市町村に増加した。・耐震技術者の人材育成のための講習会等の内容に耐震診断判定委員会の手続きやその注意事項等を加えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住宅耐震化率	81.9% (20年)	85.1% (25年)	90%	3.2%	79% (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none">・H25に当該補助事業の創設及び予算化に至った市町村は7市町村にとどまり、民間住宅事業者の応募も少ない状況である。・住宅耐震化率の目標値実現に向け、マスメディア、イベント活動、耐震診断相談窓口の設置等県民に対して普及啓発活動を実施している状況である。・耐震診断技術者の人材育成のための講習会等を実施し、新たに25人が耐震技術者となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるため、事業を実施する主体となる各市町村の数が少ない。・本事業に関する問い合わせ件数が増えてきているものの、事業実施までにはなかなか結びついていない。・消費税増税に伴う駆け込み需要増加の影響で、県内建築士の業務が多忙になったなどの理由から、講習会受講対象の建築士の応募が少なかった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・未実施市町村及び住宅所有者等への制度説明等周知を行う必要がある。・耐震技術者講習会受講者確保に向けて、なるべく受講対象の建築士の業務に支障をきたさないよう県内建築関係団体等の協力を得ながら、講習会の開催時期を検討する必要がある。・建築物耐震化促進支援制度を県民へより効果的に周知するために、普及啓発活動内容を見直す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・事業を推進する主体となる市町村を増やすとともに、民間住宅事業者への当該補助事業の周知を図っていく。・講習会開催時期については、講習会1箇月前までに県内建築関係団体等と調整し、県内建築士に対し、講習会受講の呼びかけを行う。・ポスター等を作製し県内市町村総合窓口に掲示したり、路線バス等の中吊り広告で、県民に対しての周知を行う。
